



みささ

第139号

令和6(2024)年

議会だより

10月号



主な内容

- 一般会計決算を審査 2~3
- 補正予算審査・議会改革の中間報告... 4~5
- 常任委員会で慎重審査 6~7
- 議員5人が一般質問 8~13
- 行政視察報告・議案の賛否 14~15
- 大好きみささ町・活動報告 16

畜産を支える元気な家族

別所さん家族(吉尾)

令和5年度 一般会計決算を認定

一般会計決算審査特別委員会

9月17日に一般会計決算審査特別委員会（遠藤勝太郎委員長）を開催しました。この委員会は5名の委員で構成され、総務教育・産業民生常任委員会と審査した一般会計決算の内容を、さらに細かく審査するものです。その結果、特別委員会では多数決により不認定とすべきと決定しましたが、本会議では賛成多数で原案のとおり認定となりました。

消防施設整備費

（防災基盤整備事業）

問

消火栓設置と水道管敷設についてルールを明確化すべきではないか。今泉区に6月補正対応で消火栓2基を新設しているが緊急性があつたのか。敷設した本管は水道事業に移管されておらず、個人宅の水道料金徴収方法に疑問がある。

答

消火栓設置や水道管敷設は消防法や関係法令に従っている。水利図は消防団が確認し、要望が出た消火栓は順番待ちなく設置している。今泉区の場合は工事費や場所、地権者合意等準備が整ったため、補正予算要求した。水道事業者に移管されていない水道管でも個人宅等への給水は問題ないことは既に確認している。

ふるさと応援寄附金 一般経費

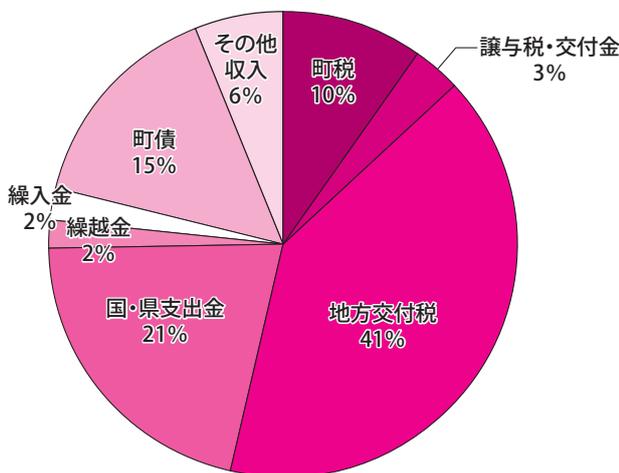
問

町の財源確保のためにも、目標金額を達成する必要がある。寄附額は増えているが、目標金額とは大きな隔りがある。その原因は分析しているのか。経費削減と寄附額増の観点から、サイト事業者、数の見直しを検討すべき。

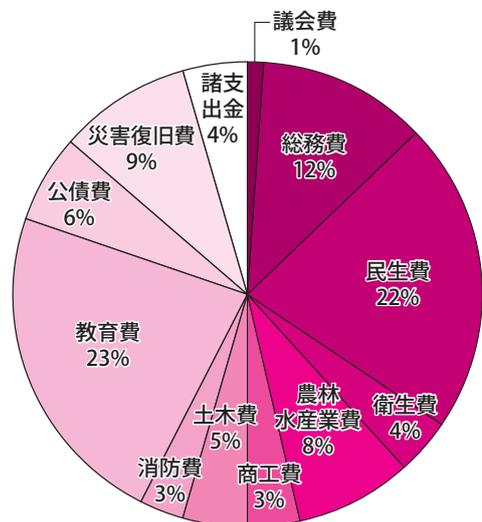
答

寄附目的は「三朝温泉及び町の振興に関する事業」と「次代を担う子どもが育つ教育に関する事業」と定めている。目標は1億5千万円と高く設定して取り組んだ。目標金額に達しなかったのは中間事業者の導入が遅れたことが大きい。サイトからの寄附が主流となっている中でサイト数を増やす必要がある。

【歳入】 66億8,661万円



【歳出】 64億3,298万円



火災・災害等に備えた 講習会の開催

問 町と消防団が連携し、AED、消火栓、避難所対応等の講習会を開催しているが、件数は少なく集落や団体も限定的である。災害や事故発生時の初期対応は地域協力が必要であり、食糧備蓄品も活用し積極的な開催を推進すべき。

答 令和6年の講習会開催の現状ではAEDが5集落、避難所対応が10団体、避難所開設訓練は中学校出前講座等で行った。区長会等で案内をしているが実施要望が少ない状況に苦慮している。備蓄は県の震災アクションプランに基づき260人程度を2、3日分のルールに沿ってしている。



中学校での防災教室

地域おこし協力隊事業費

問 温泉を活用した健康まちづくり事業の新規隊員を募集した状況はどうか。現隊員の活動分野の成果は出ているようだが、低迷している農業分野の特産品開発に特化した募集を行うべきではないか。

答 3名の応募があったが採用には至らず幅広い分野で募集を続けている。生産分野で活躍する人材等欲しい人材を探していきたい。

農地中間管理集積支援事業

問 農業委員の農地パトロールの結果、遊休農地や荒廃農地は減少したように見えるが、耕作放棄地全体としては年々増加している。所有者への具体的な改善指導が不足しているのではないか。

答 農業委員は農地の状況を把握し、所有者に利用意向調査を行い、中間管理事業者や担い手協議会等につなげて荒廃農地解消を図っている。高齢化や継ぐ人もなく担い手も手一杯の手詰まりで集落の方にも協力を求め解消に取り組みたい。

いじめ・不登校対策事業全般

問 不登校が長期化しフリースクールに通う児童・生徒が増えているが、初期対応が不十分だったのではないかと考える。他市町では一歩進んだスクールソーシャルワーカーを配置し、学校から家庭までの広い範囲の対応により、教員の負担軽減にもつながっており、体制の強化充実が必要ではないか。

答 現在は不登校傾向の児童生徒に対し、電話連絡や家庭訪問で様子を確認している。保護者や家庭環境に起因する事案は児童相談所や中部こども支援センター等と連携している。スクールソーシャルワーカーは近隣に適任者が見つからなかったが、教育委員からの強い意見もあり、勤務条件等も考慮しながら配置を進めることとしている。

このほかの7件と併せて13件の事案についての聞き取りを実施し、決算審査を行いました。

9月 定例会

一般会計補正

(2億225万7千円を追加し、予算の総額は70億3,530万7千円になりました。)

9月定例会（9月9日～24日）は、町長から提出された議案など、23議案を審議し、原案とおり可決及び同意しました。主な補正予算の概要と条例改正は次のとおりです。

主な補正

◇ラマルー・レ・バン町交流団訪日事業 116万円

11月に4泊5日で来町されるラマルー・レ・バン町の関係者の受け入れに係る経費

◇温泉を活用した健康まちづくり事業 275万円

日帰り入浴施設建設候補地に係る用地測量業務の委託費

◇三朝町感震ブレーカー設置費助成事業 13万円

感震ブレーカー設置費の2分の1（分電盤タイプ上限2万円、コンセントタイプ上限7千円）補助

◇宅配ボックス購入設置事業補助金 15万円

住宅用置き配ボックス設置費の2分の1（上限1万円）補助

◇名探偵コナンミステリーツアー負担金 400万円

関西万博の期間中に、関西方面からの誘客促進策として県やJR等が開催するツアーの負担金

その他の議案

○三朝町立社会体育施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正等について（議案第66号）

三朝小学校新校舎の共用開始に伴い、従来の小学校体育館について社会体育施設「町民体育館」として規定するのに併せて、「三朝町農林漁業者健康増進施設の設置及び管理に関する条例」を廃止する。

○教育委員会委員の任命に同意（議案第69号）

任期満了を迎える加藤るみこ委員について、引き続き教育委員として任命することに同意した。任期は、令和6年10月1日から令和10年9月30日までの4年間。

中間報告 議会改革調査特別委員会

9月定例会の最終日（9月24日）に、議会改革調査特別委員会による審議の途中経過を、会議規則第47条第2項の規定に基づき、中間報告を行いました。

令和5年11月17日に議員全員による議会改革調査特別委員会を設置しました。議会の現状や問題点を分析し、今後の議会のあり方を協議することにより、より良い三朝町議会を目指し、令和5年12月13日に第1回の委員会を持ち、全体委員会7回、小委員会2回、研修会・視察3回を開催し、慎重審議を行いました。

議員定数を12人から10人に。2人削減の方針決定!!

◎主な審議内容・方針

1. 議員定数について

- ・定数12人を次期改選期から10人に削減するという意見が多く、中には、現状維持の意見もありましたが、削減する結論に達しました。

【削減の理由】

- ・全国的に人口減少が進む中、三朝町の人口も減少の一途をたどっている現状があり、議員定数を削減すべき。
- ・県内の同程度の人口規模町村と比較して、10人程度が適当。
- ・10人に削減している他町村の状況から、十分に審議は可能。

【反対(現状維持)の意見】

- ・審議段階で、人数が減ることにより意見も減り、審議が十分に行われない。
- ・議員の多様性が損なわれ、広い見識からの意見が出にくくなる。

【削減に伴う課題】

- ・議員一人ひとりの資質向上が、今まで以上に求められる。
- ・若者が議員に出やすい環境づくりが必要。

2. 議員報酬について

- ・鳥取県中部地区特別職報酬等審議会・答申に基づき議員報酬改定を実施済み。
- ・若者等が議員になりやすい環境整備に向け、報酬改定を継続協議。

3. 政治倫理条例について

- ・三朝町議会議員政治倫理条例(案)を作成しており、制定に向け、詳細を協議中。

4. ハラスメント条例について

- ・ハラスメントに対する理解が不十分であり、研修会等により認識を深める必要があり、今回の条例化は見送る。

◎今後の取組み

- ・議員定数の条例改定を、12月定例会で決議。
- ・議員定数削減に伴う各委員会(条例)等のあり方検討。
- ・三朝町議会議員政治倫理条例の詳細を協議し、条例制定に向かう。
- ・若者の政治参加、議員のなり手不足解消に向けた方策を検討。

常任委員会 で慎重審査

委員会における主な質疑

総務教育常任委員会

防災基盤整備事業

問 消火栓2基の新設工事は、今泉区からの要望が上がってきたものなのか。今まで区から、消火栓の要望は何件くらいあったのか。

答 単発的に欲しいという要望は、過去にもあったと思うが、今回の直近の新規の要望は今泉区だけである。

小学校施設整備にかかる公債費について

問 小学校施設整備分の償還が今後始まり、増加していくことになるが、公債費の推移についての見通しは立てているのか。

答 小学校建設に先立って推計を行っており、公債費のピークは令和11年度

と見込んでいる。なお、これに合わせて、交付税等を原資として減債基金の積立を行っているため、公債費は増加するが、その対策はできている。



三朝小学校新校舎

三朝小学校跡地活用事業

問 三朝小学校跡地活用について、新しい事業等のイメージのビジュアル化というのは、具体的にどういったものが、どのようになるのか。

答 学童保育、地域協議会の事務局、まちづくりセンター、シルバー人材センターなど、住民活動の拠点とする考え方に加えて、レンタルオフィスやチャレンジショップといったような

新しい可能性も専門家のアドバイスを受けながら図面に落していきたいと考えている。

予算執行管理電算処理委託費について

問 電算処理化が進んでいる中、システムの使用料など、電算化に伴う支出が年々膨れ上がっているが、ペーパーレスに伴い、関係するサービス料が増加していくのではないかと、どこがどう変化したのか、把握しておく必要があると思うが。

答 電算処理については、全国統一の標準化に向けて準備を進めており、かなりの支出額になる見込である。初期投資には、全額国庫の補助があるが、今後の管理費は一般財源を持ち出すことになる。担当課に、推計・集計等、行うように指示を出したい。

問 国及び県の方針に従って、各市町村の電算化が進んでいるわけだが、町の進捗状況はどうだろうか。先進的な立ち位置なのか。

答 先進的とは言えないが、進んでいないが故に、先進的な取組を行っている

る市町村の良いところを選択し、取り入れることができる。

置き配ボックス設置事業補助金

問 今回1万円の補助だが、2万円くらいで購入できる物なのか。どこで購入しても制限はないのか。

答 玄関先に設置してしまう物は、6〜7万円するが、簡易的な鎖やワイヤーで柱に取り付ける物は、2万円くらいである。どこで購入しても制限はない。「設置する」といった条件があり、持って行かれないように、家の軒下に固定するなど要綱の中で定めている。



宅配ボックス

産業民生常任委員会

令和5年台風7号災害復旧について

問 災害発注がまだできていないのは受注できる業者がいらないということか。

答 災害査定はすべて終わっているが、町内業者の数が減り、受注してくれる件数に限りがあり、受注が追いついていない。他町の建設業協会にも声をかけている状況。

問 来年の耕作に、水路など影響はないのか。

答 来年の耕作に間に合うよう発注を考えている。



令和5年台風7号による被害

温泉誘致促進事業について

問 インフルエンサーの招致とはどういうものか。

答 旅館組合が行う誘客策の支援。岡山や広島、姫路等観光客がよく来られる地域で活躍しているフォロワー数の多いインフルエンサー3名を招致し、旅館のプランや体験したことに ついて発信してもらった。

休日保育事業の利用がされていないが

問 令和3年から5年は利用者がいないが、制度の周知はされているのか。

答 毎年ホームページや入園のしおりなどで広報している。今後も周知に努めたい。

公園の構想事業について

問 ワークショップを開催したようだが、これからどのように進めていくのか。

答 令和5年にワークショップで集めた町民、子育て世代の意見から、町民がどのような公園を求めているかの想

定ができた。令和6年度は、どういった形で進めるかを検討しており、全体的には公園を作る方向に進めていきたいと思っている。

あつたかみささ米食育推進事業について

問 3歳以上児に週1回みささ米の炊き立てご飯を提供しているが、毎日炊き立てご飯を提供することはできないものか。

答 今年度アンケート調査を実施したところ「保護者が負担金を出してでも毎日提供してもらえるとありがたい」などの好評な意見もあった。新年度に向けて検討していきたい。

鳥獣被害対策について

問 イノシシ、シカの被害が多いが、県鳥獣対策課に聞くなど調査して何らかの対策が必要ではないか。

答 イノシシやシカが獲れる状況や様子を調査・確認し、対策等を検討していきたい。

エネルギー・食料品等価格高騰 支援給付金について

問 臨時特別給付金と緊急支援給付金の世帯数の違いは何か。

答 臨時特別給付金が令和5年6月1日、緊急支援給付金が令和5年12月1日と基準日が半年異なっているため、世帯数が若干増えている。



捕獲したイノシシ

一般質問

一般質問は、議員の日常活動と調査研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などの方針を問うものです。

あなたの声を 町政に

5人の議員が一般質問をおこないました。

三朝町は、執行部答弁を除き1人20分以内の制限
時間内であれば、質問の回数に制限はありません。

議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してありますので、
臨場感ある本会議場での傍聴をお待ちしております。

ページ	質問事項	質問議員
9	1 新卒者ふるさと定住支援金制度の創設について 2 役場職員等の公務出張旅費精算について	松原 成利
10	1 人口減少時代における若者支援について	石田 恭二
11	1 学校給食の無償化の検討を 2 増加する耕作放棄田対策の一私案	山口 博
12	1 婚活支援	吉村美穂子
13	1 少子化対策について 2 将来を見据えた農家育成と支援制度の拡充について	河村 明浩

※ケーブルテレビでは、一般質問後の最初の日曜日に、録画放送を行っています。
(10:00～、18:00～)



松原 成利 議員

定住

問 新卒者ふるさと定住支援金制度の創設について

答 定住施策の総合的な視点で検討したい

社会人1年目からの後押しを

松原

県外の大学や専門学校等を終えて戻る、或いは高等学校等を卒業し、町内に長期定住を約束する新卒者の社会人1年目からの安定的生活を後押しする制度が必要ではないか。

町長

基本的な趣旨には賛同するが、仕組みや対象者の範囲、その効果の測定手段等について検討が必要である。実際に若い人の声を聞き、いろいろな定住施策の組み合わせの検討や雇用環境の充実も大事である。

消滅自治体から脱却の分析は

松原

若年女性人口の減少率改善や、昨年度の移住者数も67人で対前年比30人増の状況は評価できるが、何が最も効果を上げたかと分析しているか。

町長

いろいろな定住支援をしており突出したものは無いと推察するが、統計上の数値を見ると就業的環境が一つはあると思われる。

現金支給型の制度創設を

松原

本町を居住地として社会人1年目をスタートする時点で、多額の負債を背負っている場合もあり、申請を受け付けて審査し、毎月一定額を一定期間支給する制度創設を提案する。

町長

内閣府の資料では約9割

の都道府県と約4割の市町村で奨学金返還助成等を行っており、本町でも以前に検討した。現金支給型は一定の効果が期待される反面、財源面や支給金返還の事態も想定され、定住施策の総合的な視点での検討が必要。

行政

問 役場職員等の公務出張旅費精算について

答 国の旅費規程の見直しに準じて検討

公務出張に自己負担が生じる

松原

三朝町をよりよくするため陳情活動等の公務出張が行われており今後も必要な活動であるが、町長議長をはじめ各担当者が旅費や宿泊費の不足分を自己負担している実態がある。

町長

国家公務員や鳥取県の旅



鳥取県の奨学金支援助成金漫画版

費規定等に準じて町条例等により、交通費と宿泊費と

町長

日当が定額支給されており、近年の物価高騰で支給額を超える場合が見受けられるようになった。国では今年度から上限を設ける実費精算とする等、旅費規程が見直しされることから本町においても準じた検討をしたい。

不足分を実費精算とすべき

松原

不足分を個人に負わせることなく公費による実費精



石田 恭二 議員

政策

問 人口減少時代における若者支援について

答 移住定住対策と合わせて人口減少社会への対応が必要

若者が住みたい環境づくりは

石田

若者が住みたいと思う環境づくり、女性たちが「産める」と思える社会的地位・地域づくりが必要だと思うが。

町長

移住定住対策は、人口を確保する対策として、若者

については、結婚から出産に繋がるもので、様々な支援策を推進している。町内の若者定住・U・Jターンや町民の元気づくりによる担い手の確保・育成といった取組に加え、地域社会の在り方をこれまでの体制から、人口減少時代に対応で

きるものに作り変えることを考えている。

若者の定住支援策

石田

学校を卒業後、町内に定住し就職する若者に対して、現金給付等支援を考えるべきではないか。

町長

現金給付支援は一時的なもの、効果は難しいところがある。別の角度から持続可能な支援として効果が続くもの、スキルアップや地域活動への積極的な参加、担い手としての人材を育てる観点も検討したいと思う。町の活力は、住民による町を思う熱意のある活躍によって築かれてくるもので、その為にも、一過性ではない支援策として、どの様なことができるかということだと思つ。

若者の転出抑制

石田

今、町がすべきことは若者たちを大切に成長させ、転出を抑制させる支援が必要だと思つが。

町長

単なる支援ということに止まらずに、小さい時から、三朝町に対する愛着を育む、故郷での教育についても大変重要だと思つているので、検討しながら町を挙げて総合的に取り組んでいって、人の結びつきを大切に、そういつた中で施策を展開していきたいと思つている。



子どもたちの将来のために



山口 博 議員

教育

問 学校給食費の無償化検討を

答 国・県に給食無償化を要望していく

次の教育環境整備として給食費無償化の検討を

山口

小学校新校舎が完成し、次は新たな教育環境づくりが必要だ。学校給食費の無償化の検討をしては。

町長

食料費の高騰や物価高騰を受け、義務教育等における無償化の様々な議論が全国的な広がりを見せている。

安定的な財源確保が課題

山口

ふるさと応援寄附金の活用や、半額無償化なども考えられるのではないかと。

町長

本町で完全無償化をした場合、試算では2,500万円の経費が発生すると推定している。財源確保が最大の課題で、町単独で安定した財源を求めるのは非常に厳しい状況にある。

するかしないかは町長の判断次第

山口

給食無償化は、国や県の姿勢は首長の判断次第としており、他に先駆けて一歩先を行く判断が必要だ。

町長

県町村会、中部地区振興協議会として国・県に給食無償化の制度化を要望している。給食費無償化は重要な課題なので十分検討しながら進めていきたい。議会も強く要望して欲しい。

農地

問 耕作放棄田の花園化で環境改善を

答 皆さんの協力を得て花園化の推進を

年々増加する耕作放棄田対策が必要だ

山口

町内至る所に耕作放棄田が数多く見受けられ、生活環境悪化も懸念され、観光地としても何らかの対応が必要だ。

町長

農地を個人で維持していくことが非常に困難になってきており、維持管理には地域の協力などが必要になっている。

花園化で観光客のおもてなしを

山口

生活環境改善にあわせて観光地としておもてなしの取り組みとして、放棄田の花園化計画を提案したい。

町長

観光の町としてお客様を



年々増加する耕作放棄田

花園化計画を継続的に進めるには公的支援が必要

山口

花園化の推進には継続的

気持ち良くお迎えすることには有効な施策だ。

横手の取り組みは他地区のモデルになるものであり、この取り組みを続けて欲しい。

町長

農地でも花畑でも継続して維持する場合、経済的な支援が必要と考えている。

な経済的支援や人的支援が必要だ。1年限りでない助成金も必要だ。



吉村美穂子 議員

婚活

問 本町の婚活に対する町長の考えは

答 関係機関と連携しながら継続した取り組みを進めていく

若者の80%以上が結婚願望、出会いのきっかけ作りを

吉村

えんトリリーの登録料を5,000円から全額10,000円の支援を行い、より多くの方が登録しやすいようにしてはどうか。

町長

登録料に対する支援は、どこまで効果があるか検証していく必要がある。登録者数を増やすことだけでなく、結婚への支援なので、無料より有料の方が結婚への意識の高い人が集まると思う。当面は今の支援を続

け状況を見ていく。三朝で取り組む婚活を多くの方に知ってもらうために

吉村

10月から予定している『えんトリリー婚活個別相談会in三朝』のチラシを全戸配布することで独身の方ももちろん家族にも知って貰えるのではないか。

町長

できるだけ知って貰えるよう、若い人対象の他のチラシも活用しながらやっていきたい。

吉村

婚活の担当課は、定住促進の企画健康課だが、窓口がわかりにくいので、わかりやすく相談できるような工夫が必要ではないか。

町長

事務を担当するところは企画健康課だが、情報を得たり相談するのは、役場で

なくてもよいかと思う。対象となる方が気軽に寄っていただくところがあっても良いと思う。

婚活の様々な情報を知り結婚に関心を持ってもらうには

吉村

えんトリリーのボランティアがお見合いの場を設定するだけでなく、コミュニケーション講座、身だしなみ講座など、えんトリリーが行っている様々な企画情報を発信していくことが大切。婚活ボランティア登録者を増やしていくことも大切だと思う。

町長

定年した方は人脈もあり、色んな人を知っているのが、適不適はあるが、世話好きな方が婚活ボランティアに関わってくれると町としても有り難い。

吉村

中部えんトリリーの開設時間が、水、土、日曜日の10時〜17時となっている。仕事をしつつ人がもって利用しやすいよう、鳥取、米子と同様に、月、水曜日以外は10時〜20時

まで、土、日、祝日は10時〜18時まで開設するよう町からも声をあげていくことで登録者も増え、結婚に繋がると思う。

婚活支援の取り組み



河村 明浩 議員

政策

問 少子化の現状と今後の支援は

答 減少傾向となっているが息の長い仕掛けが必要不可欠

少子化対策の効果は

河村

令和5年は出生数13人と減少割合が43.5%であった。現在行っている少子化対策は効果が出ているか。

町長

子どもを授かって、家庭とその子どもに対する子育て支援を中心に取り組んでいるが、支援の積み重ねが必要であり、成果が表れるには時間を要する。

今後の支援策は

河村

どのような支援策を考えているか。

町長

仕事、結婚、住まいの分野での魅力づくり、町全体で子育てを応援するなど息の長い仕掛けが必要不可欠。

赤ちゃん誕生に対するお祝いを

河村

出生数が少なくなっているが、現在の出産祝い金や記念品に加え、町内で使える商品券を追加してはどうか。

町長

出産祝い金や記念品は出産時の一時的な応援事業であるが、10年、20年先に成果が上がるように取り組んでいきたい。

農業

問 将来を見据えた農家育成と支援制度の拡充を

答 今後も農業の振興、持続に努めていく

農業育成と支援制度の拡充

河村

将来的な農業継承者につなげるため、若者や未経験者を対象に、熟練者による野菜作り勉強会を開催してはどうか。

町長

勉強会は大切なことであり、経験者から直接伝え聞くことは、知識の習得と生産者同士の交流の場につながる。

河村

町内で採れたお米を無駄なく保存できる保管庫購入に対する補助事業の整備を。

町長

販売のための品質管理に重要であり、要綱に定める基準の中で支援する。



おひさま市の店舗内



自給自足のための畑

先進地から学ぶ

総務教育・産業民生常任委員会は、次のとおり先進地を訪ね、視察研修を行いました。

令和6年7月9日（火）～11日（木） 徳島県上勝町・高知県馬路村

産業民生
常任委員会

資源を活かし地域経済活性化

徳島県上勝町では、「つまもの」の需要と地域資源に注目し、葉っぱビジネス会社「いろいろり」をスタートさせた。JA、農家、「いろいろり」会社が作業分担する事で、それぞれの強みを最大限に活かしていた。

ゼロ・ウェイストへの取り組み

同じく上勝町は、2003年に、ごみを出さない日本初のゼロ・ウェイスト宣言を行う。2020年にオープンしたゼロ・ウェイストセンターは、町民が自らごみを持ち込み分別する、ゼロ・ウェイストの拠点となる。細かく分別する事でリサイクル率は80%となっている。



馬路村のゆず製品

ゆずを活かした村おこし

高知県馬路村では、山中の手をかけない見栄えの悪かったゆずを、村民、行政、JAが一体化して、「ゆず果汁」「ゆず酢」など加工品を全国販売へと展開させた。ふるさとワーキングホリデー事業では、人口減少問題解決のため、関係人口増加に繋げている。

視察を終えて

町を活性化させるためには、地域資源の価値を見出す人、人と人とのつながり、町存続の危機感と、地域愛が重要になると感じた。

総務教育
常任委員会

令和6年7月16日（火）～18日（木） 福島県西会津町・福島県中島村

手厚い移住支援の取り組み

福島県西会津町の「西会津国際芸術村」では、世界中の芸術家を集め、アトリエとして提供しながら、芸術活動だけでなく、文化活動、交流・移住・定住の促進、地域の活性化事業など幅広く取り組んでいる。

また、町の暮らしを体験できる「お試し住宅 Otame」、地域の行事や風習などの情報提供や体験活動の受け入れを行う「町民による移住サポーター制度」、町のリサーチや体験活動の為に「お試し移住レンタカー補助金」、東京23区からの移住を促進する「あいづ移住支援事業補助金」など、様々な支援が用意されている。



館長の話聞く様子

防災アプリを活用した地域防災と子育て支援

福島県中島村の防災アプリの画面は、4つの項目ボタンのみで高齢者の方でもわかりやすくなっていた。

「子育て世代にうれしい支援」をPRとし、平成27年より、先がけて保育料と給食費の無料化に取り組んだ。児童館「輝らキッズ」は、幼児から大学生、地元住民が無料で利用でき、子どもたちの居場所づくりにも大いに役立っている。

視察を終えて

西会津町・中島村も、三朝町と共通点が多く、三朝町が抱える課題に先行して取り組んでいる。町づくりに大いに参考にしていきたいと思う。

【議案に対する賛否】

議案番号	議案名	議員名（議席順）											結果	
		森貴美子	小椋泰志	河村明浩	吉村美穂子	松原成利	松原茂隆	能見貞明	石田恭二	山口博	藤井克孝	遠藤勝太郎		吉田道明
(7月臨時会)														
町長提出議案名														
43	令和6年度三朝町一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
44	令和6年度三朝町水道事業会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
45	工事請負契約の締結についての議決の一部変更について（三朝町立三朝小学校新築工事（教室棟））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
46	工事請負契約の締結についての議決の一部変更について（三朝町立三朝小学校新築工事（管理棟・昇降口棟））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
47	工事請負契約の締結についての議決の一部変更について（三朝町立三朝小学校新築工事（衛生設備））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
(9月定例会)														
町長提出議案名														
48	令和6年度三朝町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
49	令和6年度三朝町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
50	令和6年度三朝町温泉配湯事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
51	令和6年度三朝町水道事業会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
52	令和6年度三朝町下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
53	令和5年度三朝町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	●	●	○	○	●	○	○	●	●	○	認定
54 ～ 60	令和5年度三朝町特別会計歳入歳出決算の認定について（7件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
61	令和5年度三朝町水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
62	三朝町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
63	三朝町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64	三朝町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
65	三朝町国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
66	三朝町立社会体育施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正等について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
67	鳥取県後期高齢者医療広域連合規約を変更する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
68	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
69	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案名														
議7	現行の保険証とマイナ保険証の選択制を堅持し、現行の保険証を廃止しないよう求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○は議案に対する賛成、●は反対等であることを意味しています。
 ※吉田道明議長を除く11名の賛否状況です。

【陳情】 9月定例会の陳情に対する審査結果です。

件名	提出者	審査結果	審査意見
現行の保険証とマイナ保険証の選択制を堅持し、現行の保険証を廃止しないように国に意見書を挙げるよう求める陳情書	鳥取県社会保障推進協議会	採択 意見書提出	マイナ保険証が使えない医療機関があったり、医療機関窓口で対応に差がある。医療保険料を負担している人は、高齢者等でマイナンバーカードを所持していない人でも同等の扱いがされるべき。
訪問介護費の引き下げの撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	鳥取県社会保障推進協議会	不採択	訪問介護費及び介護報酬の引き上げは各自治体の介護保険全体の負担はもとより、個人の負担増加が懸念される。

中学生生活最後の大運動会

今年の大運動会は、1・2年生の時と違い、ただ単に運動会を楽しむだけではなく、生徒会執行部として運動会を運営し、みんなの最高の思い出になる運動会を作り上げようという思いで始まりました。当日に至るまで、執行部全員が一丸となり、準備や練習を進める一方、台風10号の影響で外で練習ができない状況があり、思うように活動できなく、不安を感じる時もありました。

そのような状況でも、どの学年も工夫を凝らし、みんなで協力しながら頑張っている姿や全力で取り組んでいる姿があり、生徒会スローガ

ンに掲げた「Laughter」笑い・笑顔溢れる運動会にすることができたと思います。

次は、執行部として最後の大きな行事となる文化祭です。執行部一丸となり、全校生徒の記憶に残るような文化祭にできるよう精一杯頑張りたいと思います。

最後になりましたが、大運動会を開催するにあたり、草刈りなど環境整備をしてくださった三朝町の方々、本当にありがとうございました。



三朝中学校3年
尾形百彩

議会・委員会を傍聴しませんか

議会の審議はみなさんに公開しています。本会議、委員会等での審議がどのように進められているのか、直接ご覧になってみませんか。

どなたでも傍聴できますので、お気軽に役場2階へお越しください。
※常任委員会・全員協議会の傍聴には委員長・議長の許可が必要です。
詳しくは議会事務局（電話43-3511）にお問い合わせください。

12月定例会の日程予定（案） 会期 12月10日～12月18日 （9日間）

※日程は変更になる場合があります。
※近づきましたら、防災無線、町ホームページでもお知らせします。

活動報告

町民に読まれる広報紙を目指し、令和6年町村議会広報研修会（9月25日）に参加し、広報紙の作り方等を学びました。



発行責任者 吉田 道明
議長 吉田 道明
編集 議長 吉田 道明
議会広報常任委員会
委員長 小椋 泰志
副委員長 河村 明浩
委員 藤井 克孝
委員 吉村美穂子
委員 森 貴美子

（小椋 泰志 記）

一方、町議会では広報誌を少しでも読みやすくしようと今月号から構成を刷新した。今後も町民の皆様に議会の活動をわかりやすくお伝えできるよう試行錯誤しながら紙面づくりに励んでいきたい。

初秋、待望の鳥取県出身の石破茂総理大臣が誕生し県内は大いに沸いた。自身の著書で総理大臣になるのは「天命が下るとき」とあったが、まさに「人事を尽くして天命を待つ」の心境だったに違いない。疲弊する地方の立て直しや激甚化する災害への対応など課題が山積みする中で、安心安全な明るい日本を創るため、その手腕に大いに期待したい。

